

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,549,040	1,254,091	3,548,858
経常利益又は経常損失()	(千円)	83,457	168,036	52,776
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	47,884	100,466	42,128
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)	6,927	822	10,461
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,353,777	1,325,932	1,444,411
総資産額	(千円)	2,711,422	2,608,570	2,914,739
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	14.01	29.40	12.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5
自己資本比率	(%)	49.9	50.8	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,088	359,778	191,333
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,261	41,048	22,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,270	167,759	129,613
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	278,265	201,768	352,739

回次		第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.52	15.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第50期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期第2四半期累計期間及び第51期第2四半期累計期間につきましては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、復旧が急速に進んだものの、欧州の信用不安などからの海外経済の減速や円高の進行、また国内の厳しい雇用環境も続くなど、景気回復のペースは鈍化した状況となりました。

建設業界におきましては、震災の影響により公共工事の執行に遅れが生じたことや、民間設備投資も抑制され、また受注競争も激しくなるなど、引続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化やコスト低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注は順調に推移しましたが、公共工事の発注の遅れや受注価格競争の激化などから気泡コンクリート工事の受注が見込みどおり出来ず、全体の工事受注高は1,336百万円（前年同期比15.5%減）となり、売上高も前事業年度からの繰越工事が少なかったことや一部工事の工期のずれ込みもあり、1,254百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

各段階の損益につきましては、効率的な業務遂行に取組みコスト低減に注力しましたが、売上高の絶対額不足から営業損失166百万円（前年同期は営業損失84百万円）、経常損失168百万円（前年同期は経常損失83百万円）、四半期純損失100百万円（前年同期は四半期純損失47百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

管路中詰工事の受注高は130百万円（前年同期比12.2%増）と増加しましたが、震災の影響により見込んでいた公共工事の発注の遅れが生じ受注環境が悪化したこと、また受注価格競争も激化したことなどから、気泡コンクリート工事の中で市場規模が最も大きい軽量盛土工事の受注高が458百万円（前年同期比43.7%減）と大幅に減少し、空洞充填工事の受注高も236百万円（前年同期比26.4%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は825百万円（前年同期比34.0%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高が減少したことや前事業年度からの繰越工事が少なかったこと、また一部工事の工期の遅れもあり、軽量盛土工事の完成工事高が388百万円（前年同期比44.2%減）、管路中詰工事の完成工事高が150百万円（前年同期比55.9%減）、空洞充填工事の完成工事高が179百万円（前年同期比3.9%減）となり、気泡コンクリート工事全体の完成工事高も718百万円（前年同期比41.3%減）と減

少いたしました。

(地盤改良工事)

当社が注力しているアスコラムTYPE 工法での受注が順調だったことなどから、地盤改良工事全体の受注高は501百万円(前年同期比74.6%増)と増加いたしました。

完成工事高につきましても、地盤改良工事全体の完成工事高は504百万円(前年同期比85.8%増)と増加いたしました。

(補修工事)

主に建物の耐震補強工事で、受注高は10百万円(前年同期比76.2%減)、完成工事高も10百万円(前年同期比75.0%減)となりました。

(商品販売)

売上高は、主に型枠材や固化剤、起泡剤の販売などで19百万円(前年同期比129.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ306百万円減少し2,608百万円となりました。その主な要因としましては、繰延税金資産が68百万円増加しましたが、現金預金が201百万円、完成工事未収入金が169百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ187百万円減少し1,282百万円となりました。その主な要因としましては、短期借入金116百万円、長期借入金100百万円増加しましたが、支払手形が247百万円、工事未払金が103百万円、社債が27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ118百万円減少し1,325百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払や当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は359百万円(前年同期は73百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少165百万円となったものの、税引前四半期純損失168百万円、仕入債務の減少353百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は41百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入76百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は167百万円(前年同期は98百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額116百万円、長期借入れによる収入100百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ150百万円減少し、201百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生石油販売株式会社	福岡市博多区千代2丁目21番9号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	160	4.67
岸本孝雄	神戸市北区	100	2.92
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	67	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
計		2,667	77.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,414,000	3,414	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,414	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式730株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	403,339	201,768
受取手形	338,508	340,097
完成工事未収入金	589,870	419,889
売掛金	8,722	11,884
未成工事支出金	15,592	14,501
原材料及び貯蔵品	31,126	35,060
前払費用	13,321	9,799
繰延税金資産	17,217	85,482
その他	6,827	5,303
貸倒引当金	15,685	16,320
流動資産合計	1,408,841	1,107,468
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	61,092	72,848
構築物(純額)	504	384
機械及び装置(純額)	64,817	53,272
車両運搬具(純額)	494	282
工具、器具及び備品(純額)	9,723	11,352
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産(純額)	3,401	2,864
有形固定資産合計	1,262,873	1,263,844
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870	1,649
リース資産	21,596	17,997
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	25,816	21,997
投資その他の資産		
投資有価証券	18,332	17,406
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	7,243	6,534
長期前払費用	2,847	2,560
繰延税金資産	69,859	71,009
敷金	15,896	14,322
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	27,208	26,499
投資その他の資産合計	215,694	214,058
固定資産合計	1,504,384	1,499,899
繰延資産		
社債発行費	1,513	1,202
繰延資産合計	1,513	1,202
資産合計	2,914,739	2,608,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	697,124	449,349
工事未払金	282,899	178,982
買掛金	1,798	-
短期借入金	16,000	132,000
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	47,816	59,799
未払費用	3,808	4,072
未払法人税等	21,212	1,858
未払消費税等	2,364	982
未成工事受入金	9,356	2,460
賞与引当金	27,879	25,210
完成工事補償引当金	3,521	3,220
その他	1,576	1,805
流動負債合計	1,178,044	942,428
固定負債		
社債	72,000	45,000
長期借入金	-	80,000
リース債務	17,560	13,217
退職給付引当金	174,020	177,607
役員退職慰労引当金	26,209	22,073
受入保証金	2,494	2,311
固定負債合計	292,284	340,210
負債合計	1,470,328	1,282,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	54,053	63,499
利益剰余金合計	1,063,103	945,550
自己株式	742	742
株主資本合計	1,451,961	1,334,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,550	8,475
評価・換算差額等合計	7,550	8,475
純資産合計	1,444,411	1,325,932
負債純資産合計	2,914,739	2,608,570

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,549,040	1,254,091
完成工事高	1,540,342	1,234,133
商品売上高	8,698	19,958
売上原価	1,302,215	1,109,168
完成工事原価	1,296,661	1,091,555
商品売上原価	5,554	17,612
売上総利益	246,824	144,923
完成工事総利益	243,680	142,577
商品売上総利益	3,144	2,346
販売費及び一般管理費	331,429	311,735
役員報酬	20,975	22,708
従業員給料手当	132,045	120,866
賞与引当金繰入額	15,802	19,197
退職金	300	388
退職給付費用	8,302	7,892
役員退職慰労引当金繰入額	4,330	598
法定福利費	25,318	23,392
福利厚生費	1,193	2,453
修繕維持費	5,848	5,862
事務用品費	6,088	4,046
通信交通費	26,879	24,463
動力用水光熱費	3,541	3,116
調査研究費	431	227
広告宣伝費	1,846	2,343
交際費	2,482	2,219
寄付金	12	32
地代家賃	19,429	18,143
減価償却費	7,935	8,544
租税公課	8,957	9,870
保険料	1,102	903
雑費	38,606	34,463
営業損失()	84,605	166,812
営業外収益		
受取利息	132	39
受取手数料	305	166
受取配当金	220	244
受取技術料	4,832	459
雑収入	1,385	1,275
営業外収益合計	6,876	2,185

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,346	1,055
支払保証料	1,156	893
手形売却損	1,203	275
雑支出	2,023	1,185
営業外費用合計	5,729	3,410
経常損失()	83,457	168,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,733	-
償却債権取立益	857	-
特別利益合計	10,591	-
特別損失		
固定資産除却損	1,930	34
特別損失合計	1,930	34
税引前四半期純損失()	74,797	168,071
法人税、住民税及び事業税	955	1,810
法人税等調整額	27,868	69,414
法人税等合計	26,912	67,604
四半期純損失()	47,884	100,466

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	74,797	168,071
減価償却費	21,005	21,856
有形固定資産除却損	-	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,733	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,800	3,587
賞与引当金の増減額(は減少)	1,480	2,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,330	598
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	127	301
受取利息及び受取配当金	352	284
支払利息	1,346	1,055
売上債権の増減額(は増加)	363,308	165,939
未成工事支出金の増減額(は増加)	29,692	1,090
たな卸資産の増減額(は増加)	8,333	3,934
仕入債務の増減額(は減少)	184,267	353,490
未払金の増減額(は減少)	1,688	2,303
未払消費税等の増減額(は減少)	21,489	1,381
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,304	6,895
その他	3,908	2,806
小計	81,002	337,830
利息及び配当金の受取額	352	284
利息の支払額	1,052	1,428
法人税等の支払額	7,214	20,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,088	359,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,847	9,551
有形固定資産の売却による収入	186	-
定期預金の預入による支出	55,600	25,400
定期預金の払戻による収入	85,000	76,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,261	41,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	116,000
長期借入れによる収入	-	100,000
社債の償還による支出	27,000	27,000
リース債務の返済による支出	4,343	4,343
自己株式の取得による支出	128	-
配当金の支払額	16,798	16,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,270	167,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,442	150,970
現金及び現金同等物の期首残高	313,707	352,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,265	201,768

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

○ 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 329,465千円	現金預金 201,768千円
預入期間が3か月超の定期預金 51,200千円	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 278,265千円	現金及び現金同等物 201,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,086	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	29,461千円	46,872千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	6,927千円	822千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円01銭	29円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	47,884	100,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	47,884	100,466
普通株式の期中平均株式数(株)	3,417,874	3,417,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。